

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年1月27日
【事業年度】	第28期（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）
【会社名】	株式会社学情
【英訳名】	GAKUJO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中井 清和
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目5番10号
【電話番号】	06(6346)6830(代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 茶野 光史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目5番10号
【電話番号】	06(6346)6830(代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 茶野 光史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高(千円)	2,854,347	2,555,105	2,357,503	2,664,665	-
経常利益(千円)	443,668	184,439	247,863	544,706	-
当期純利益(千円)	228,229	94,308	125,650	164,563	-
純資産額(千円)	1,817,067	2,210,108	2,287,416	-	-
総資産額(千円)	3,004,598	3,156,990	3,238,116	-	-
1株当たり純資産額(円)	5,786.84	605.54	636.04	-	-
1株当たり当期純利益(円)	726.85	26.37	32.77	40.34	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	70.0	70.6	-	-
自己資本利益率(%)	13.3	4.7	5.6	-	-
株価収益率(倍)	-	11.2	9.7	28.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	344,359	44,824	394,590	346,375	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	539,172	9,022	66,603	129,402	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	197,468	209,052	195,962	275,148	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	759,848	933,098	1,198,329	1,398,958	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	108 (21)	109 (18)	98 (21)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成13年10月期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録ですので記載しておりません。

4. 平成14年10月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、平成14年2月16日付の株式分割(1株を10株に分割)を平成13年10月期の期首に行われたものと仮定するとともに、上記の会計基準及び適用指針を遡及適用して再計算した1株当たり指標は次のとおりであります。なお、当該数値については監査を受けておりません。

回次	第24期
決算年月	平成13年10月
1株当たり純資産額(円)	576.46
1株当たり当期純利益(円)	70.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-

5. 連結子会社である株式会社毎日クリエイトを平成16年9月1日付で吸収合併し、平成16年10月期末では連結子会社が存在していないため平成16年10月期の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。また、平成17年10月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高(千円)	2,854,347	2,555,105	2,357,503	2,664,665	3,625,346
経常利益(千円)	436,406	182,466	246,565	541,292	822,054
当期純利益(千円)	223,465	93,126	124,578	280,535	476,281
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	219,400	419,400	419,400	419,400	1,500,000
発行済株式総数(千株)	314	3,640	3,640	3,640	3,890
純資産額(千円)	1,745,910	2,137,769	2,214,006	2,399,804	5,407,682
総資産額(千円)	2,730,298	3,028,148	3,139,263	3,264,908	6,348,190
1株当たり純資産額(円)	5,560.22	585.67	615.56	678.31	1,383.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	70.0 (-)	7.5 (-)	8.0 (-)	10.0 (4.0)	10.0 (5.0)
1株当たり当期純利益(円)	711.67	26.02	32.48	73.16	127.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	70.6	70.5	73.5	85.2
自己資本利益率(%)	13.6	4.8	5.7	12.2	12.2
株価収益率(倍)	-	11.3	9.8	15.7	57.11
配当性向(%)	9.8	28.8	24.6	13.7	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	661,947
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,013,259
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	2,364,558
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	3,412,205
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	108 (21)	109 (18)	98 (21)	99 (23)	129 (24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年10月期以前については、連結財務諸表を作成していたため、また、平成17年10月期については、関係会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成13年10月期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録ですので記載しておりません。

5. 平成14年10月期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当50銭を含んでおります。

6. 平成14年10月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、平成14年2月16日付の株式分割(1株を10株に分割)を平成13年10月期の期首に行われたものと仮定するとともに、上記の会計基準及び適用指針を遡及適用して再計算した1株当たり指標は次のとおりであります。なお、当該数値については監査を受けておりません。

回次	第24期
決算年月	平成13年10月
1株当たり純資産額(円)	553.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (-)
1株当たり当期純利益(円)	68.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-

7. キャッシュ・フロー計算書を平成17年10月期より作成しているため、平成16年10月期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和51年に中井清和が、実鷹企画の名称で総合広告代理業を創業したのに始まり、昭和52年11月に株式会社実鷹企画を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和52年11月	大阪市北区に株式会社実鷹企画（現 当社）を設立
昭和56年11月	「学生就職情報センター」部門新設、就職情報事業進出
昭和58年3月	就職情報事業に朝日放送株式会社より後援を得る
昭和62年11月	S P（セールスプロモーション）部門強化のため、株式会社大毎企画と共同出資で株式会社毎日クリエイトを大阪市北区に設立、営業開始
平成元年8月	東京都中央区に東京支社開設
平成2年10月	名古屋市中区に名古屋支社開設
平成3年11月	学生就職情報センターを株式会社に組織変更
平成3年12月	東京支社を東京都港区に移転、東京本部とする
平成6年4月	大阪市西区江戸堀に本社ビル建設、本社移転
平成7年12月	インターネット就職情報サイト「G - W A V E（現商品名：学情就職ナビ）」発信、インターネット事業へ進出
平成8年7月	大阪営業本部を大阪市北区に移転 中途採用向け合同企業説明会を初開催、中途採用情報部門へ進出 東京本部を東京都中央区に移転
平成10年11月	通商産業省（現 経済産業省）所管（財）日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」使用許諾事業者に認定
平成11年4月	インターネット転職情報サイト「Career - Japan」発信開始
平成11年7月	労働省（現 厚生労働省）より職業紹介事業許可（有料職業紹介事業）取得
平成12年4月	株式会社学生就職情報センターを吸収合併、商号を株式会社学情に変更
平成12年6月	株式会社毎日クリエイトを100%子会社化
平成12年8月	株式会社毎日クリエイトより営業の一部を譲受け
平成13年9月	株式会社大毎企画より営業の一部を譲受け
平成14年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年8月	厚生労働省より一般労働者派遣事業許可取得
平成14年8月	大阪市北区梅田に新本社ビル建設、本社および大阪営業本部を移転
平成15年11月	東京都千代田区に東京営業本部を移転
平成16年7月	京都市下京区に京都支社を開設
平成16年9月	株式会社毎日クリエイトを吸収合併
平成16年9月	横浜市西区に横浜支社を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	東京証券取引所第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社は、就職情報事業と広告事業の2事業を主たる事業としております。2つの事業内容は、おおよそ以下のとおりとなります。

(1) 就職情報事業.....当社では、大学及び短大新卒者並びに、転職希望者に対する、企業PR・情報提供サービス業務及び各種採用コンサルティング業務を行っております。具体的な商品として、大別して次の3品目があります。

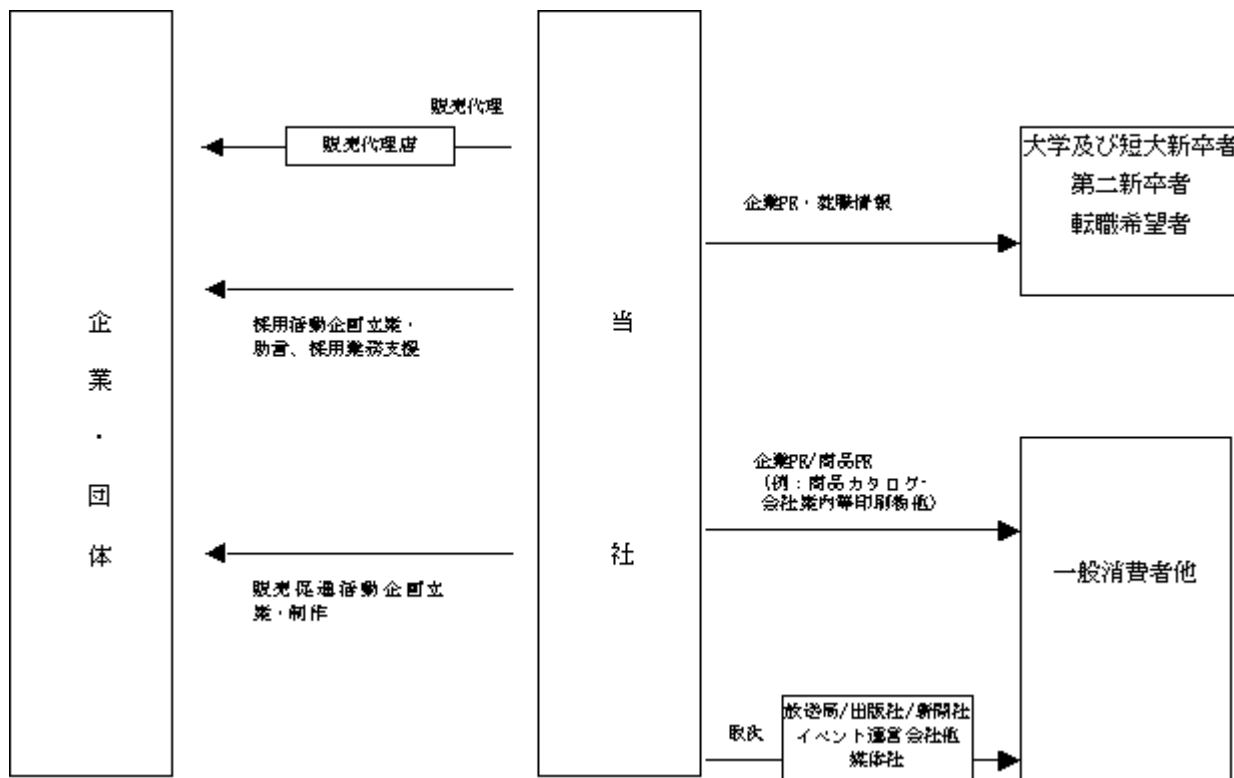
新卒採用集合品.....新卒マーケットにおいて、一定の規模を持った母集団形成は欠くことができません。当社は、合同企業説明会「就職博」、就職情報誌「学情就職ガイドシリーズ」、インターネット就職情報サイト「学情ナビ」といった商品によって、多くの企業と学生との“出会いの場”を創出しています。

新卒採用個別品.....個々の学生へ向けて、より強いアピールで直接アプローチできるダイレクトメールの制作・発送代行や、電話によるセミナー参加希望者受付、または、選考途中の学生個々の情報管理など、各企業の採用活動の形態に応じたオーダーメイドの採用アウトソーシング業務を行っております。

中途採用商品.....転職希望者対象の合同企業説明会「中途就職博」や、インターネット転職情報サイト「Re就活」といった商品により、即戦力を求める企業と、自己実現を望む転職希望者の双方の高いニーズに応えることを可能にしています。また、市販されている転職情報誌への募集広告掲載の取次も行っております。

(2) 広告事業.....マスメディア4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌。以下「マス4媒体」という。）広告、IT広告などの企画・制作及び取次、SP（セールスプロモーション）と呼ばれる企業の販売促進活動全般の企画・制作、企業ホームページの企画・制作などを行っております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年10月31日現在

部門の名称	従業員数(人)	
営業部門	103	(11)
制作部門	7	(3)
管理部門	19	(10)
合計	129	(24)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む)であり、()はパート・嘱託社員・契約社員数の当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社従業員は、全ての事業に従事しているため、事業の種類別の従業員を算出することができませんので上記の表記としております。

平成17年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
129(24)	29歳10ヶ月	5年2ヶ月	4,534,541

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()はパート・嘱託社員・契約社員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、30名増加しましたのは、営業の拡大、新規事業への進出のための大幅な新規採用及び中途採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済と、低迷していた中国向け輸出が増加に転じる等の要因により、製造業を中心とした設備投資の増勢基調が強まり、また、雇用・所得環境の回復を受け国内個人消費の底堅い動きが続き、一時「踊り場」といわれた景気動向から回復し、上昇基調となりました。その結果、各企業の業績は、上場企業を中心に過去最高益を更新するなど、好調に推移しました。雇用状況におきましては、平成17年9月の完全失業率が前月比0.1ポイント低下の4.2%（総務省）となり、完全失業者数も前年同期比で24万人の減少と28ヶ月連続の減少となっております。また、平成17年9月の有効求人倍率も0.97倍（厚生労働省）と、高水準を維持しております。

このような環境のもと、少子化問題及び団塊世代の大量定年退職問題（2007年問題）が連日の報道を受けて社会一般及び各企業レベルにおいても共通認識となるに至り、各企業の採用活動に過熱傾向が見受けられました。こうした市場環境を最大限に享受すべく、東京本部及び期初より注力してまいりました「Re就活」の売上増大を図るための人員増強をはじめ、収益性の高い主力の就職情報事業に営業資本を集中的に投下、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当事業年度における売上高は36億25百万円（前期比36.1%増）、経常利益は8億22百万円（前期比51.9%増）、当期純利益は4億76百万円（前期比69.8%増）となり、売上高、経常利益および当期純利益いずれも過去最高となりました。

当事業年度は連結財務諸表を作成しておりませんので、ここでの比較は、単体ベースで行っております。

なお、事業の種類別の概況は、次のとおりであります。

A) 就職情報事業

当事業年度における事業環境は、期初の想定をはるかに上回る状況となりました。主には平成17年3月期の上場企業業績が三期連続の経常増益となるなど、業績が好調に推移したことで、少子化の進展に伴う18歳人口の減少及び団塊世代の大量定年退職問題（2007年問題）による労働力人口の大幅減少など我が国の構造的な問題が身近に迫り、各企業が採用抑制から人材確保へと転換し始めたことが要因です。そのような中、とりわけ平成18年3月卒の大卒採用計画は、前年実績比23.9%増（平成17年4月21日付日本経済新聞「2006年度採用計画調査」）と3年連続の増加となり大卒採用ニーズの過熱感が一段と広がっていることが鮮明になりました。その結果、企業間の学生争奪は例年以上に激しさを増し、採用に苦戦する企業が日を追うごとに増加したため、当社主力商品である合同企業説明会「就職博」への参加企業並びにインターネット就職情報サイト「学情ナビ」への情報掲載企業が増加し、売上高でそれぞれ前年同期比34.5%増、45.6%増となるなど想定以上の結果となりました。併せて中途採用向け商品として期初より投入しました第2新卒者・若手社会人・フリーターを対象を絞った国内初の第2新卒専門就職サイト「Re就活」の売上が期初計画の約3倍になるなど業績に大きく寄与しました。その結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は33億2百万円（前期比40.7%増）となりました。

B) 広告事業

当事業年度におけるわが国の広告業界は、平成16年年央に景気が一旦踊り場を迎えたものの平成16年10 - 12月の売上高では前年同期比2.5%増、平成17年1 - 3月では同7.2%増、平成17年4 - 6月同1.8%増（いずれも「特定サービス産業動態統計」広告業経済産業省）と平成16年後半から平成17年春頃にかけて緩やかな回復傾向を持続しました。そのような中、当社におきましては、当事業年度の営業方針として企業の人材採用意欲が急激に過熱しつつある機会をとらえ、より採算性を重視し利益率の高い就職情報事業に注力しました。その結果、当事業年度における広告事業の売上高は、3億22百万円(前期比1.4%増)とほぼ横ばいとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による661百万円の資金の増加、投資活動による1,013百万円の資金の減少、財務活動による2,364百万円の資金の増加により、3,412百万円となりました。

当事業度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

堅調な業績に伴う税引前当期純利益の増加等により、営業活動の結果増加した資金は661百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出889百万円及び投資有価証券の取得による支出186百万円等により、投資活動の結果減少した資金は1,013百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出150百万円と長期借入金の返済による支出29百万円がありましたが、株式の発行による収入1,673百万円、自己株式の処分による収入909百万円等により、財務活動の結果増加した資金は2,364百万円となりました。

（注）前事業年度につきましては、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較を行っておりません。

なお「1. 業績等の概要」の金額にはいずれも消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		前年同期比(%)
就職情報事業(千円)	3,302,485	140.7
新卒採用集合品(千円)	1,744,225	134.2
新卒採用個別品(千円)	824,903	112.3
中途採用商品(千円)	733,356	235.5
広告事業(千円)	322,861	101.4
合計(千円)	3,625,346	136.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国の労働環境は、年々加速する少子化の影響で若年労働力が減り続けるのと併せ、2007年から2010年の4年間で60歳になる団塊の世代669万人の大量定年退職(2007年問題)により、未曾有の労働力不足時代を迎えようとしています。そのような環境の中、各企業とも“人手不足”を重大な経営リスクと捉え始め、人材の確保に積極的に動き始めました。このような状況の中、多様化する採用ニーズに対応するため、商品内容の充実を図ることと、強固な営業体制を構築することが当面の課題であると認識し、積極的な営業活動を展開してまいります。

また、当社が今後大きく飛躍するためには就職情報事業部門における中途採用商品売上の比率を加速度的に拡大することが必要不可欠であります。そのような中、当期中途採用市場での売上拡大に向けて、インターネットによる第2新卒者・若手社会人・フリーターを対象を絞った国内初の第2新卒専門就職サイト「Re就活」を開発し販売を開始しました。結果は当初の予想をはるかに超える受注を獲得することに成功し、今後の就職情報事業部門における新たな柱に成長する商品であると確信しました。この商品の育成・強化が当社にとっての当面の最重要課題であると認識し、中長期的にも人材、資金等を集中的に投資していきたいと考えております。併せて労働力不足時代の到来とともに、ますます若手人材に対するニーズが沸きあがってくるのは必然と思われる、当社の強みである「新卒採用に強い学情」という特徴を生かしつつ「Re就活」との連動を図り、若手人材に特化した人材紹介・人材派遣・新卒紹介予定派遣事業を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項及び当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)事業の特徴について

当社は就職情報事業及び広告事業を行っております。

当社は就職情報事業として、合同企業説明会(当社商品名「就職博」及び「中途就職博」)の企画及び運営、就職情報誌等の媒体の発行、就職情報インターネットサイト(当社商品名「学情ナビ」及び「Re就活」)の運営のほか、顧客が採用活動の一環として使用するダイレクトメールの制作・発送代行や電話代行等のアウトソーシング業務等を行っております。その中でも、合同企業説明会につきましては、当社は、動員学生数・参加企業数及び開催回数等の実績で業界のトップ・クラスにあり、特に、新規学卒者定期採用向けの合同企業説明会である「就職博」は平成17年10月期における当社の売上高の35.2%を占める主力商品であります。

当社では、今後とも、合同企業説明会を中心とする就職情報事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、顧客ニーズの商品への反映や高付加価値商品の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・向上に努める方針ですが、就職情報業界における競争のさらなる激化、価格競争や競合企業による新商品の開発等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は広告事業として、SP(セールスプロモーション)と呼ばれる企業の販売促進活動全体の企画・制作、マスメディア4媒体(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌)広告の企画・制作及び取次、企業ホームページの企画・制作等を行っております。また、当社の広告事業は、就職情報事業で開拓した顧客等との取引を中心としていることから、当社の広告事業の業績は、景気動向等の外部環境に加えて、当社の就職情報事業の動向から影響を受ける可能性もあります。

最近2事業年度の事業の種類別の売上高は以下のとおりであります。

事業の種類別の名称	第27期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		第28期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
就職情報事業	2,346,408	88.1	3,302,485	91.1
新卒集合品 (就職博)	1,300,102 (947,555)	48.8 (35.6)	1,744,225 (1,274,932)	48.1 (35.2)
新卒個別品	734,855	27.6	824,903	22.8
中途採用商品	311,449	11.7	733,356	20.2
広告事業	318,257	11.9	322,861	8.9
合 計	2,664,665	100.0	3,625,346	100.0

(注) 1 . 上記金額に消費税等は含んでおりません。

2 . ()内の数値は内数を記載しております。

(2) 事業環境について

当社の就職情報事業は新規学卒者定期採用向け商品が中心であり、これらの商品は平成17年10月期における当社の売上高の70.9%を占め、その多くは大学卒者の定期新規採用向けのものであります。

就職情報業界に対する需要は、求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイトの増加等にみられる雇用形態の変化、通年採用や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等のさまざまな要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社の事業活動や業績に影響が及び可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は、事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の収集を必要としますが、当社ではこれらの個人情報等を業務部情報システム課にて厳重に管理しております。

当社は個人情報の収集とその利用に対する公的規制及び社会の関心の高さに対応し、取引先、大学就職部担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高め、質の高いサービスを提供するため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成10年より受けております。当社は就職情報業界において「プライバシーマーク」が認定された第1号であり、厳しい審査基準を維持できるよう「個人情報」の保持・管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当社では上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社において何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、当社の顧客等に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に影響が及び可能性があります。

(4) 業績の季節的変動について

当社の主要事業である就職情報事業、その中でも、新規学卒者定期採用向けの商品については、企業の新規学卒者採用活動が活発に行われる11月から5月頃に売上が集中するため、当社の売上高は上半期に偏重する傾向があります。また、営業費用は売上高ほど上半期に集中しないため、利益の偏重はより顕著になる傾向があります。

最近2事業年度の上半期及び下半期の売上高と構成比は以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			第28期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	1,547,506	1,117,159	2,664,665	2,093,784	1,531,562	3,625,346
構成比(%)	58.1	41.9	100.0	57.8	42.2	100.0
売上総利益(千円)	816,957	603,941	1,420,899	1,114,835	892,173	2,007,008
構成比(%)	57.5	42.5	100.0	55.5	44.5	100.0
営業利益(千円)	383,879	128,476	512,355	591,233	204,202	795,435
構成比(%)	74.9	25.1	100.0	74.3	25.7	100.0
経常利益(千円)	396,781	144,511	541,292	608,335	213,719	822,054
構成比(%)	73.3	26.7	100.0	74.0	26.0	100.0

(注) 売上高に消費税等は含んでおりません。

(5) 法的規制等について

(1) 就職問題懇談会の申合せ及び日本経営者団体連盟の倫理憲章等について

当社の就職情報事業は、現在のところ直接の法的規制等を受けておりませんが、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校が構成する就職問題懇談会による「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者にかかる就職について」の申合せ、日本経済団体連合会による「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」等、学校や企業の団体による申合せ等は、当社が事業活動を行う上で考慮すべき事項であると考えております。また、当社を含む就職情報事業主要企業12社が加盟する「日本就職情報出版懇話会」では、大学就職関係担当者等との協議等を通年で行っており、加盟各社は上記の申合せ等を尊重した上での情報提供を行うこととしております。

これまでに、法的規制や上記の申合せ等の変化が当社の事業活動に大きな影響を与えた事実はありませんが、今後、これらが大きく変化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 許認可事業について

当社は、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を展開しており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条1項の許可を厚生労働大臣より受けております。

職業安定法 厚生労働大臣許可 大阪：27-ユ-020148
東京：13-ユ-010356
名古屋：23-ユ-020084

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
厚生労働大臣許可 大阪：般27-020410
東京：般13-011137
名古屋：般23-020394

職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成18年6月30日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成22年7月31日であり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、平成16年10月期末以降連結子会社が存在しませんので、当事業年度においては連結財務諸表を作成しておりません。従いまして、当事業年度については単体ベースで記載しております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2)財政状態の分析

財政状態及び流動性

当事業年度における当社の総資産を項目別に概略を述べますと、流動資産につきましては、株式の発行及び自己株式の処分による収入、並びに売上高の増加に伴う現金預金及び売掛債権の増加等により4,708百万円（前期比156.2%増）となりました。固定資産につきましては減価償却及び除却による減少、及び投資有価証券の新規取得等により固定資産合計は1,640百万円（同14.9%増）となりました。以上の結果、総資産は6,348百万円（同94.4%増）となりました。

次に負債につきましては、短期借入金及び長期借入金の返済により、有利子負債残高はゼロとなりました。一方、税引前当期純利益の増加等に伴う未払法人税等の増加により、負債合計は940百万円（同8.7%増）となりました。

資本につきましては、増資等により5,407百万円（同125.3%増）となり、この結果、株主資本比率は前期末に比べ11.7ポイント上昇し85.2%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2.事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

[キャッシュ・フローの参考資料]

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期
自己資本比率(%)	70.6	73.5	85.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.2	123.5	444.9
債務償還年数(年)	0.9	0.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	109.6	151.3	20,051.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成17年10月期の債務償還年数については、有利子負債残高が存在しないため記載しておりません。

4. 各指標は、下記の財務数値により算出しております。

平成15年10月期はいずれも連結ベースをもとに算出しております。

平成16年10月期は期末に連結子会社が存在しておらず、連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率及び債務償還年数における有利子負債については個別、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結ベースをもとに算出しております。

平成17年10月期は連結財務諸表を作成していないため、すべての指標について単体ベースをもとに算出しております。

(3)経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、3,625百万円と前期比36.1%の増加となりました。これは、当社の主たる事業である就職情報部門の売上高が前期比40.7%増の3,302百万円となったことが主因ですが、その背景は、平成16年末ごろから国内景気の回

復基調が鮮明となってきたことと、少子化問題や、団塊世代の大量定年退職問題（2007年問題）が新聞・テレビ等のマスメディアに取り上げられる機会が増え、将来の労働人口減少が各企業における経営リスクとして認識され始めたことにより、企業の人材採用意欲が急激に回復してきたことによります。

一方、広告部門においては、上記の状況を鑑み、企業の人材採用意欲が急激に過熱しつつある機会をとらえ、より採算性を重視し利益率の高い就職情報事業に注力することを当事業年度の営業方針としました結果、前期比1.4%増の322百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は、1,618百万円と前期比30.1%の増加となりました。当事業年度の売上高の伸びが36.1%であったのに比し、売上原価の伸びが6ポイントほど抑制できたのは、就職情報部門の中で特に粗利率の良いインターネット商品の売上が増加したことにより就職情報部門の売上総利益率が前期より約2ポイント改善したことが寄与しました。

販売費及び一般管理費は、人員の増加、販促費の増加等により前期比33.3%増となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

以上の結果、営業利益は前期比55.3%増の795百万円となり、また、営業外損益において本社ビルのテナント収入が寄与したものの、新株発行費16百万円を一括償却したため、経常利益は前期比51.8%増の822百万円となりました。

当期純利益は、ソフトウェアの廃棄による固定資産除却損14百万円の特別損失があったものの、前期比69.8%増の476百万円となり、この結果、経常利益、当期純利益共に過去最高となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において、提出会社の自社利用のソフトウェアを中心に55百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社における、主要な設備は以下のとおりであります。

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (大阪市北区)	就職情報事業・ 広告事業	販売業務・管理 施設	546,869	526,457 (364.51)	16,294	1,089,621	57 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

2. 上記以外に営業所建物等を賃借しており、年間賃借料は 54,184千円であります。

3. 従業員数の()は、パート・嘱託社員・契約社員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
セミナーハウス (仮称)	土地・建物	2,600,000	-	自己資金	平成18年 10月期	平成19年 10月期	(注)

(注) 営業基盤の強化、新規顧客拡大のための投資であります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,560,000
計	12,560,000

(注) 平成17年8月8日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は12,560,000株増加し、25,120,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年1月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,890,000	7,780,000	東京証券取引所市場第二部 ジャスダック証券取引所	-
計	3,890,000	7,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月16日 (注1)	2,826	3,140	-	219,400	-	78,400
平成14年5月31日 (注2)	500	3,640	200,000	419,400	129,000	207,400
平成17年9月16日 (注3)	250	3,890	845,250	1,264,650	845,050	1,052,450
平成17年9月20日 (注4)	-	3,890	235,350	1,500,000	235,350	817,100

(注) 1. 株式分割

1株を10株に分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株

発行価格 658円

資本組入額 400円

払込金総額 329,000千円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 250,000株

発行価格 6,761.20円

資本組入額 3,381円

払込金総額 1,690,300千円

4. 資本準備金の資本組入れ

資本組入額 235,350千円

5. 平成17年12月20日付をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が3,890千株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	5	54	23	-	3,174	3,274	-
所有株式数 （単元）	-	3,980	26	910	6,722	-	27,262	38,900	-
所有株式数の 割合（％）	-	10.23	0.07	2.34	17.28	-	70.08	100	-

（注）「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が 71単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
中井 清和	大阪府堺市新檜尾台 1 - 16 - 10	880	22.65
北野 明子	大阪府八尾市南小阪合町 3 - 1 - 28	260	6.68
茶野 光史	大阪府池田市満寿美町 9 - 2 - 601	233	6.01
学情社員持株会	大阪市北区梅田 2 - 5 - 10	225	5.79
茶野 直美	大阪府池田市満寿美町 9 - 2 - 601	212	5.46
北野 信雄	大阪府八尾市南小阪合町 3 - 1 - 28	203	5.22
ビーエヌピー パリバ セキ ユリティーズ サービス ロ ンドン/ジャスデック/ユー ケー レジデント （常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部）	10 HAREWOOD AVENUE N WI 6AA LONDON （東京都中央区日本橋3-11-1）	170	4.37
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	165	4.24
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド （常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部）	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK （東京都中央区日本橋3-11-1）	126	3.26
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	95	2.44
計	-	2,571	66.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,890,000	38,900	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,890,000	-	-
総株主の議決権	-	38,900	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数71個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年1月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	134,400	908,705,280
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、必要な内部留保を確保することと、安定した配当を継続していくことの両方を高いレベルで維持することを基本方針としております。当期の配当につきましては、事業発展に必要な再投資のための内部資金の確保と安定的な配当の実現を念頭に置き、当社の財政状態や利益水準及び配当性向等を総合的かつ客観的に検討し、1株につき、10円（うち中間配当5円）といたしました。この結果、当期の配当性向は7.9%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、高度化する社内情報関連設備や、「学情ナビ」「Re就活」のためのソフトウェア開発資金等に充当し、事業拡大に努めてまいり所存です。

なお、第28期の中間配当についての取締役会決議は平成17年6月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	-	800	359	1,400	10,150 1,520
最低(円)	-	260	244	265	1,521 1,110

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成14年5月31日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	4,910	7,120	6,900	10,150	8,200	7,500
最低(円)	4,380	4,530	5,770	6,420	6,800	6,470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中井 清和	昭和23年9月13日生	昭和51年11月 当社創業 昭和52年11月 当社設立、代表取締役社長(現任)	880
専務取締役	管理部、業務部 兼東京本部担当	茶野 光史	昭和23年8月2日生	昭和51年11月 当社創業 平成元年12月 当社常務取締役 平成17年8月 当社専務取締役(現任)	233
常務取締役	企画制作部担当	北野 信雄	昭和25年9月23日生	昭和51年11月 当社創業 平成元年12月 当社常務取締役(現任)	203
取締役	監査室長	原田 守	昭和14年9月29日生	昭和61年2月 株式会社大毎企画代表取締役社長 平成13年1月 当社監査役 平成14年1月 当社取締役 平成16年9月 取締役監査室長(現任)	11
監査役 (常勤)		土屋 典重	昭和21年1月5日生	平成元年4月 ダイヤモンド電機株式会社入社 管理本部企画部長 平成12年11月 当社入社 管理部ゼネラルマネージャー 平成14年1月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		金谷 榮一	昭和2年8月30日生	昭和55年11月 株式会社新広社代表取締役副社長 平成12年1月 当社監査役(現任)	
監査役		堀 清	昭和23年7月4日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 中村泰雄法律事務所入所 平成14年1月 当社監査役(現任) 平成15年3月 堀清弁護士事務所設立、代表 (現任)	
計					1,329

(注) 監査役金谷榮一、堀清は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役ではありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、会社の意思決定機関である取締役会の活性化並びに経営陣に対する監視と、不正を防止する仕組みが企業統治であるとの考えを基本としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は4名で、社外取締役は選任しておりません。また、監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。社外監査役と当社との間に人的、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

内部統制システム及び監査役監査の状況

当社の内部統制システムとしましては、経営環境の変化に即応するため毎月開催する取締役会に加え、緊急を要する場合にはその都度臨時取締役会を開催し、議論・審議にあっております。また、業務執行の迅速化と各部署が抱える問題点を把握し速やかに対処するため、取締役・監査役及び全国の部署責任者による週間業務報告会議をテレビ会議システムを通じて毎週開催すると共に、月1回は全員が一同に会し本社にて経営会議を開催しております。監査役は常に取締役会及び業務報告会議、経営会議に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、内部監査担当者との連携を密にし、監査の実効性を高めております。

内部監査の状況

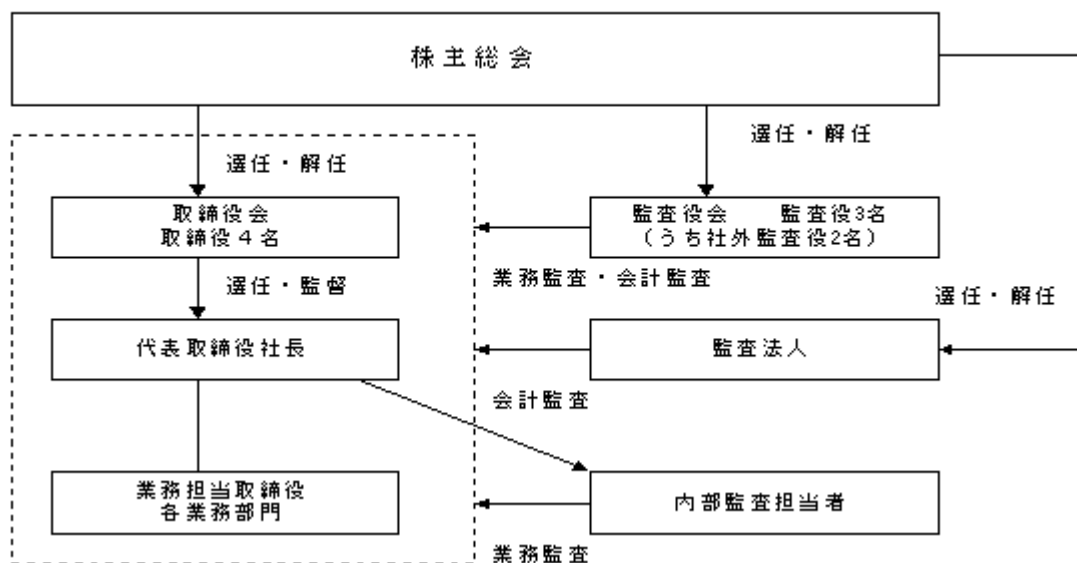
当社は、内部牽制組織として社長直属の内部監査室（室長1名、内部監査人2名）を設置し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。また、監査の実施にあたっては、監査役との連携を密にし、実効性を高めております。

会計監査の状況

- () 会計監査業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 高木将雄
指定社員 業務執行社員 辻内 章
- () 所属する監査法人 監査法人 トーマツ
- () 会計監査業務に係る補助者 公認会計士6名
会計士補4名

- (注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人または業務執行社員との間には利害関係はありません。

(内部統制の仕組み)



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役	63,604千円
監査役	10,006千円 (うち社外監査役2,202千円)
合計	73,610千円

利益処分による役員賞与金の支給額

社内取締役	19,700千円
監査役	2,300千円 (うち社外監査役300千円)
合計	22,000千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬	12,700千円
その他の報酬	1,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社毎日クリエイトを平成16年9月1日付で吸収合併したことに伴い、前連結会計年度については、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。なお、当連結会計年度については、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び当事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

当社の唯一の連結子会社であった株式会社毎日クリエイトを平成16年9月1日付で吸収合併したことに伴い、前連結会計年度につきましては連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。また、当連結会計年度につきましては、連結財務諸表を作成しておりません。

【連結貸借対照表】

該当事項はありません。

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,664,665	100.0
売上原価			1,243,766	46.7
売上総利益			1,420,899	53.3
販売費及び一般管理費				
1. 販売促進費		35,658		
2. 役員報酬		51,400		
3. 給与及び手当		389,963		
4. 賞与		36,637		
5. 賞与引当金繰入額		46,581		
6. 退職給付費用		8,373		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		14,843		
8. 福利厚生費		63,070		
9. 旅費交通費		31,456		
10. 通信費		22,064		
11. 支払手数料		35,401		
12. 賃借料		36,572		
13. 減価償却費		48,010		
14. その他		85,605	905,638	34.0
営業利益			515,260	19.3
営業外収益				
1. 受取利息		112		
2. 受取配当金		90		
3. 受取保険金		2,888		
4. 受取家賃		41,696		
5. 連結調整勘定償却額		218		
6. その他		3,911	48,918	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用				
1. 支払利息		1,440		
2. 社債利息		517		
3. 賃貸資産原価		16,194		
4. その他		1,320	19,472	0.7
経常利益			544,706	20.4
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		127	127	0.0
特別損失				
1. 固定資産除売却損	1	119,461		
2. 投資有価証券評価損		1,000		
3. 会員権評価損		4,350	124,811	4.6
税金等調整前当期純利益			420,021	15.8
法人税、住民税及び事業税		219,825		
法人税等調整額		35,633	255,458	9.6
当期純利益			164,563	6.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			207,400
資本剰余金期末残高			207,400
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,675,943
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		164,563	
2. 連結子会社合併に伴う 増加高	1	46,755	211,318
利益剰余金減少高			
1. 配当金		42,706	
2. 役員賞与		6,900	49,606
利益剰余金期末残高			1,837,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		420,021
減価償却費		59,767
賞与引当金の増加額		16,628
退職給付引当金の減少額		427
役員退職慰労引当金の増加額		14,843
受取利息及び受取配当金		203
支払利息		1,958
売上債権の増減額		109,588
仕入債務の増減額		18,314
固定資産除売却損		119,461
その他		26,859
小計		513,916
利息及び配当金の受取額		197
利息の支払額		2,289
法人税等の支払額等		165,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		346,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		84,746
定期預金の払出による収入		85,627
有形固定資産の取得による支出		11,784
有形固定資産の売却による収入		150,500
無形固定資産の取得による支出		5,706
その他		4,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,402

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		150,000
長期借入金の返済による支出		133,205
社債の償還による支出		200,000
配当金の支払額		42,311
自己株式の取得による支出		49,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		200,629
現金及び現金同等物の期首残高		1,198,329
現金及び現金同等物の期末残高		1,398,958

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 - 社</p> <p>当社は従来連結子会社であった株式会社毎日クリエイトを平成16年9月1日付で吸収合併いたしました。このため、同社の平成16年8月31日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映した連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社のすべてを連結しており、関連会社はありませんので該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社株式会社毎日クリエイトは平成16年9月1日をもって当社と合併しましたので、連結子会社の最後の事業年度は平成15年10月1日から平成16年8月31日となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、建物の主な耐用年数は15～50年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>5年間で均等償却することとしております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成15年11月1日
至 平成16年10月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除売却損」は550千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物売却損	119,385千円
建物及び構築物除却損	76千円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1 平成16年9月1日付で吸収合併した株式会社毎日クリエイトにおいては、回収可能性が認められなかった同社の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産相当額であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,475,305千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76,346千円
現金及び現金同等物	<u>1,398,958千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成15年11月1日
至 平成16年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	有形固定資産その他
取得価額相当額	16,806千円
減価償却累計額相当額	14,005千円
期末残高相当額	2,801千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が
有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しておりま
す。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,801千円
1年超	- 千円
合計	2,801千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー
ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算
定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,361千円
減価償却費相当額	3,361千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年10月31日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記として記載しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成2年8月1日より適格退職年金制度を採用しておりますが、連結子会社は採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 貸借対照表」における注記事項として記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
勤務費用(千円)	9,973
年金資産増減額(千円)	2,587
退職慰労金等(千円)	96
退職給付費用(千円)	<u>7,481</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 貸借対照表」における注記事項として記載しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位: %)

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)
法定実効税率	42.0
(調整)	
留保金課税	6.5
交際費等永久差異項目	0.7
住民税均等割	0.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-
子会社における評価性引当額	11.1
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	<u>60.8</u>

(注) 上記の「子会社における評価性引当額」は株式会社毎日クリエイトにおいて当連結会計年度に発生した税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産に対するものであります。

なお、当該税務上の繰越欠損金は平成16年9月1日付の吸収合併により当社が継承し、当事業年度の課税所得の算定過程において全額を控除しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

	就職情報事業 (千円)	広告事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,346,408	318,257	2,664,665	-	2,664,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,346,408	318,257	2,664,665	-	2,664,665
営業費用	1,584,802	295,284	1,880,087	269,317	2,149,404
営業利益	761,606	22,972	784,578	(269,317)	515,260
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	-	-	-	-	-
減価償却費	4,692	636	5,329	44,441	49,771
資本的支出	18,756	1,782	20,539	1,151	21,691

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっています。

2. 各事業区分の内容

就職情報事業	新卒採用集合品(合同企業説明会、就職情報誌、新卒採用情報インターネットサイト掲載等)、新卒採用個別品(ダイレクトメール発送代行他アウトソーシング業務、コンサルティング関連業務等)、中途採用商品(合同説明会、中途採用情報誌取次、中途採用情報インターネットサイト掲載等)、人材紹介、人材派遣
広告事業	マスメディア4媒体(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌)広告制作・取次、SP(セールスプロモーション)企画制作、ホームページ制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	269,317	当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

前連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	-
当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	40円34銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	164,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,563
期中平均株式数(株)	3,534,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	1,475,305		4,288,571		
2.受取手形		4,205		10,679		
3.売掛金		228,980		241,998		
4.未成制作費	1	57,918		41,250		
5.前払費用		36,009		52,417		
6.繰延税金資産		34,007		73,122		
7.その他		1,415		1,724		
8.貸倒引当金		-		1,727		
流動資産合計		1,837,842	56.3	4,708,036	74.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		657,708		663,648		
減価償却累計額		75,126	582,582	104,525	559,122	
2.構築物		6,159		6,159		
減価償却累計額		1,786	4,373	2,407	3,752	
3.機械及び装置		3,428		3,428		
減価償却累計額		994	2,434	1,339	2,088	
4.工具、器具及び備品		22,450		31,380		
減価償却累計額		10,497	11,952	14,988	16,392	
5.土地			542,897		542,897	
有形固定資産合計			1,144,239		1,124,253	17.7
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			50,434		55,027	
2.電話加入権			6,505		6,505	
無形固定資産合計			56,940		61,532	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		7,156		179,826	
2. 従業員長期貸付金		4,000		1,050	
3. 長期前払費用		-		1,600	
4. 繰延税金資産		140,478		143,375	
5. 差入保証金		55,748		58,959	
6. その他		25,003		76,058	
7. 貸倒引当金		6,500		6,500	
投資その他の資産合計		225,886	6.9	454,368	7.2
固定資産合計		1,427,065	43.7	1,640,154	25.8
資産合計		3,264,908	100.0	6,348,190	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		77,954		86,198	
2. 短期借入金		150,000		-	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		29,900		-	
4. 未払金		19,812		85,630	
5. 未払費用		5,239		9,777	
6. 未払法人税等		153,337		277,889	
7. 未払消費税等		28,284		30,819	
8. 前受金		13,928		15,241	
9. 預り金		2,805		4,021	
10. 前受収益		9,415		5,564	
11. 賞与引当金		49,240		91,895	
流動負債合計		539,916	16.5	607,038	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		14,334		1,153	
2.役員退職慰労引当金		290,190		311,655	
3.預り保証金		20,662		20,662	
固定負債合計		325,187	10.0	333,470	5.2
負債合計		865,103	26.5	940,508	14.8
(資本の部)					
資本金	3	419,400	12.8	1,500,000	23.6
資本剰余金					
1.資本準備金		207,400		817,100	
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		-		844,226	
資本剰余金合計		207,400	6.4	1,661,326	26.2
利益剰余金					
1.利益準備金		8,455		8,455	
2.任意積立金					
(1)別途積立金		1,200,000		1,400,000	
3.当期末処分利益		629,200		844,921	
利益剰余金合計		1,837,655	56.3	2,253,377	35.5
その他有価証券評価差額 金		503	0.0	7,021	0.1
自己株式	4	65,154	2.0	-	-
資本合計		2,399,804	73.5	5,407,682	85.2
負債及び資本合計		3,264,908	100.0	6,348,190	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,664,665	100.0		3,625,346	100.0
売上原価			1,243,766	46.7		1,618,338	44.7
売上総利益			1,420,899	53.3		2,007,008	55.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		35,658			74,539		
2. 役員報酬		51,400			73,610		
3. 給与及び手当		389,963			460,600		
4. 賞与		36,637			60,954		
5. 賞与引当金繰入額		46,581			89,637		
6. 退職給付費用		8,373			96		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		14,843			21,465		
8. 福利厚生費		63,070			94,727		
9. 旅費交通費		31,456			40,997		
10. 通信費		22,064			30,221		
11. 事務用消耗品費		13,658			22,467		
12. 支払手数料		34,389			55,283		
13. 賃借料		44,572			54,184		
14. 減価償却費		44,537			46,755		
15. 貸倒引当金繰入額		-			1,727		
16. その他		71,337	908,544	34.1	84,304	1,211,572	33.4
営業利益			512,355	19.2		795,435	21.9
営業外収益							
1. 受取利息		111			126		
2. 有価証券利息		-			525		
3. 受取配当金		90			88		
4. 受取保険金		2,888			-		
5. 受取家賃		41,696			51,258		
6. その他		3,485	48,273	1.8	6,773	58,772	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		1,303			370		
2. 社債利息		517			-		
3. 賃貸資産原価		16,194			15,120		
4. 新株発行費		-			16,662		
5. その他		1,320	19,335	0.7	-	32,153	0.8
経常利益			541,292	20.3		822,054	22.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		127	127	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除売却損	1	76			14,077		
2. 投資有価証券評価損		1,000			-		
3. 会員権評価損		4,350	5,426	0.2	-	14,077	0.4
税引前当期純利益			535,993	20.1		807,977	22.3
法人税、住民税及び事業税		219,825			368,563		
法人税等調整額		35,633	255,458	9.6	36,868	331,695	9.2
当期純利益			280,535	10.5		476,281	13.1
前期繰越利益			358,493			386,167	
中間配当額			14,022			17,527	
合併受入未処分利益			4,193			-	
当期末処分利益			629,200			844,921	

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費		42,315	3.4		43,866	2.7
経費						
発送費	344,445			369,092		
会場費	196,223			318,060		
放送・掲載費	102,837			226,420		
印刷費	180,119			213,517		
その他	377,824	1,201,450	96.6	447,382	1,574,472	97.3
売上原価合計		1,243,766	100.0		1,618,338	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		807,977
減価償却費		57,267
賞与引当金の増加額		42,655
退職給付引当金の減少額		13,181
役員退職慰労引当金の増加額		21,465
受取利息及び受取配当金		740
支払利息		370
新株発行費		16,662
固定資産除売却損		14,077
売上債権の増加額		17,764
仕入債務の増加額		8,243
その他		18,446
小計		918,586
利息及び配当金の受取額		613
利息の支払額		33
法人税等の支払額		257,219
営業活動によるキャッシュ・フロー		661,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		889,591
定期預金の払出による収入		89,571
有形固定資産の取得による支出		6,870
無形固定資産の取得による支出		14,784
投資有価証券取得による支出		186,295
その他		5,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,013,259

		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		150,000
長期借入金の返済による支出		29,900
株式の発行による収入		1,673,637
自己株式の処分による収入		909,381
配当金の支払額		38,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,364,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		2,013,246
現金及び現金同等物の期首残高		1,398,958
現金及び現金同等物の期末残高		3,412,205

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年1月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			629,200		844,921
利益処分額					
1. 配当金		21,033		19,450	
2. 役員賞与金		22,000		24,500	
(うち監査役賞与金)		(2,300)		(4,300)	
3. 任意積立金					
別途積立金		200,000	243,033	400,000	443,950
次期繰越利益			386,167		400,971

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、建物の主な耐用年数は15～38年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	-	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末に発生していると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—	(損益計算書) 前期まで営業外収益に表示しておりました「受取保険金」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「受取保険金」は106千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
<p>1 未成制作費 出版物の制作等の制作途中にあるもので、すでに、役務提供等の終了した工程に係る費用の支出額及び支払の確定した金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 1,800千円 上記に対応する債務 買掛金 649千円 なお、上記の他、定期預金4,160千円を当座借越等の銀行取引に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 12,560,000株 発行済株式総数 普通株式 3,640,000株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,500株であります。</p> <p>5 偶発債務 (1) 受取手形裏書譲渡高 8,970千円</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額 503千円</p>	<p>1 未成制作費 同左</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 1,800千円 上記に対応する債務 買掛金 2,083千円 なお、上記の他、定期預金4,161千円を当座借越等の銀行取引に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 12,560,000株 発行済株式総数 普通株式 3,890,000株</p> <p>4 -</p> <p>5 -</p> <p>6 -</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 76千円</p>	<p>1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却損 14,077千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度
(自 平成16年11月1日
至 平成17年10月31日)

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の
の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の
金額との関係

(平成17年10月31日現在)

現金及び預金勘定	4,288,571千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	876,366千円
現金及び現金同等物	<u>3,412,205千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,005千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,801千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,801千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,361千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具、器具及び備品</u>	取得価額相当額	16,806千円	減価償却累計額相当額	14,005千円	期末残高相当額	<u>2,801千円</u>	1年内	2,801千円	1年超	- 千円	<u>合計</u>	<u>2,801千円</u>	支払リース料	3,361千円	減価償却費相当額	3,361千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当事業年度において、重要性のあるリース取引はなくなりましたので、該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当事業年度において、重要性のあるリース取引はなくなりましたので、該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,801千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	2,801千円	減価償却費相当額	2,801千円
	<u>工具、器具及び備品</u>																						
取得価額相当額	16,806千円																						
減価償却累計額相当額	14,005千円																						
期末残高相当額	<u>2,801千円</u>																						
1年内	2,801千円																						
1年超	- 千円																						
<u>合計</u>	<u>2,801千円</u>																						
支払リース料	3,361千円																						
減価償却費相当額	3,361千円																						
支払リース料	2,801千円																						
減価償却費相当額	2,801千円																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成16年10月31日)			当事業年度 (平成17年10月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,842	2,690	847	1,994	4,479	2,485
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,842	2,690	847	1,994	4,479	2,485
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	80,594	66,971	13,623
	(2) 債券	-	-	-	104,592	103,910	682
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	185,187	170,881	14,306
合計	1,842	2,690	847	187,181	175,360	11,820	

2 . 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,465	4,465

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
退職給付債務(千円)	88,901	94,294
年金資産(千円)	74,566	93,141
退職給付引当金(千円)	14,334	1,153

3.退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
勤務費用(千円)	—	7,455
年金資産増加額(千円)		12,268
その他(千円)		96
退職給付費用(千円)		<u>4,716</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	19,991	37,309
未払事業税	11,457	31,321
その他	2,558	4,490
小計	34,007	73,122
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	117,817	126,531
退職給付引当金	5,668	392
営業権	4,640	-
その他有価証券評価差額金	-	4,799
その他	12,696	11,651
小計	140,822	143,375
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	344	-
繰延税金資産(負債)の純額(固定)	140,478	143,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
法定実効税率	42.0	法定実効税率と税
(調整)		効果会計適用後の
留保金課税	5.1	法人税等の負担率
交際費等永久差異項目	0.6	との間の差異が法
住民税均等割	0.3	定実効税率の100分
税率変更による期末繰延税金資産	-	の5以下であるため
の減額修正	-	注記を省略してお
その他	0.3	ります。
税効果会計適用後の法人税等の負担		
率	47.7	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	678円31銭	1株当たり純資産額	1,383円85銭
1株当たり当期純利益	73円16銭	1株当たり当期純利益	127円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益(千円)	280,535	476,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	24,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(24,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,535	451,781
期中平均株式数(株)	3,534,044	3,553,958

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)						
—	<p>平成17年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成17年12月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 3,890,000株</p> <p>(2)分割方法 平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2.配当起算日 平成17年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報はそれぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 339円15銭</td> <td>1株当たり純資産額 691円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 36円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益 63円56銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 339円15銭	1株当たり純資産額 691円92銭	1株当たり当期純利益 36円58銭	1株当たり当期純利益 63円56銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 339円15銭	1株当たり純資産額 691円92銭						
1株当たり当期純利益 36円58銭	1株当たり当期純利益 63円56銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本管財(株)	23,500	66,740
		その他(6銘柄)	9,487	9,176
		計	32,987	75,916

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		円建永久劣後債(三井住友銀行)	100,000	103,910
		計	100,000	103,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	657,708	5,940	-	663,648	104,525	29,399	559,122
構築物	6,159	-	-	6,159	2,407	621	3,752
機械及び装置	3,428	-	-	3,428	1,339	345	2,088
工具、器具及び備品	22,450	8,930	-	31,380	14,988	4,490	16,392
土地	542,897	-	-	542,897	-	-	542,897
有形固定資産計	1,232,643	14,870	-	1,247,514	123,259	34,856	1,124,253
無形固定資産							
ソフトウェア	107,675	41,082	80,731	68,026	12,998	22,411	55,027
電話加入権	6,505	-	-	6,505	-	-	6,505
無形固定資産計	114,180	41,082	80,731	74,531	12,998	22,411	61,532
長期前払費用	-	1,600	-	1,600	-	-	1,600
繰延資産							
新株発行費	-	16,662	-	16,662	16,662	16,662	-
繰延資産計	-	16,662	-	16,662	16,662	16,662	-

(注) 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

ソフトウェアの増加	学情ナビシステム	28,234千円(リニューアルによる取得)
	Re就活システム	10,128千円(新規事業の開始による取得)
ソフトウェアの減少	学情ナビシステム	80,731千円(リニューアルによる除却)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29,900	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	179,900	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注1)		419,400	1,080,600	-	1,500,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(3,640,000)	(250,000)	(-)	(3,890,000)
	普通株式(注1) (千円)	419,400	1,080,600	-	1,500,000
	計 (株)	(3,640,000)	(250,000)	(-)	(3,890,000)
	計 (千円)	419,400	1,080,600	-	1,500,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注1) (千円)	207,400	845,050	235,350	817,100
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益(注2) (千円)	-	844,226	-	844,226
計 (千円)	207,400	1,689,276	235,350	1,661,326	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	8,455	-	-	8,455
	(任意積立金)				
	別途積立金(注3) (千円)	1,200,000	200,000	-	1,400,000
	計 (千円)	1,208,455	200,000	-	1,408,455

(注) 1. 資本金及び資本準備金の増減の原因は、次のとおりであります。

(公募増資)

普通株式 250,000株 資本金 845,250千円 資本準備金 845,050千円

(資本準備金の資本組入)

資本金 235,350千円 資本準備金 235,350千円

2. その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3. 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。

4. 当期末における自己株式の所有はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,500	1,727	-	-	8,227
賞与引当金	49,240	91,895	49,240	-	91,895
役員退職慰労引当金	290,190	21,465	-	-	311,655

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	955
預金	
当座預金	189,735
普通預金	3,220,596
定期預金	876,366
別段預金	917
小計	4,287,614
合計	4,288,571

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株フジタカ	2,709
株巴商会	1,680
富士フィルムメディカル株	1,249
山川産業株	840
ケイ・イー・シー株	661
その他	3,539
合計	10,679

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年11月	2,622
12月	3,596
平成18年 1月	2,769
2月	1,690
合計	10,679

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイフル株	9,183
株シーテック	4,418
株ビットワークス	3,402
学校法人 天理大学	3,093
株レオパレス21	2,898
その他	219,001
合計	241,998

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
228,980	3,806,613	3,793,595	241,998	94.0	22.58

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株情報ステーション	21,097
株NPCコーポレーション	5,097
新日本印刷株	4,615
株プレスメントネットワーク	3,746
日本システム技術株	2,625
その他	49,015
合計	86,198

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告については当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス http://company.gakujo.ne.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年1月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）
（第27期） 平成17年1月26日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）
（第28期中） 平成17年7月28日近畿財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書（報告期間）自平成16年10月1日
至平成16年10月31日 平成16年11月2日近畿財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書（報告期間）自平成16年11月1日
至平成16年11月30日 平成16年12月17日近畿財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
の訂正報告書（報告期間）自平成16年11月1日
至平成16年11月30日 平成16年12月17日近畿財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書（報告期間）自平成16年12月1日
至平成16年12月31日 平成17年1月5日近畿財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書（報告期間）自平成17年1月1日
至平成17年1月31日 平成17年2月1日近畿財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
の訂正報告書（報告期間）自平成16年11月1日
至平成16年11月30日 平成17年7月15日近畿財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
の訂正報告書（報告期間）自平成17年1月1日
至平成17年1月31日 平成17年7月15日近畿財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）
及びその添付書類 平成17年8月26日近畿財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書
の訂正届出書 平成17年9月5日近畿財務局長に提出
平成17年8月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月25日

株式会社学情

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 高木 将雄 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学情の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学情及び連結子会社の平成16年10月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月25日

株式会社学情

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 高木 将雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学情の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学情の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社学情

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高木 将雄 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学情の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学情の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。